

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市中区山下町33番地

氏名 横浜トヨペット株式会社  
代表取締役 宮原 漢二

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜トヨペット株式会社 代表取締役 宮原 漢二				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市中区山下町33番地				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	60 その他の小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,531	kl	自動車の台数	448 台

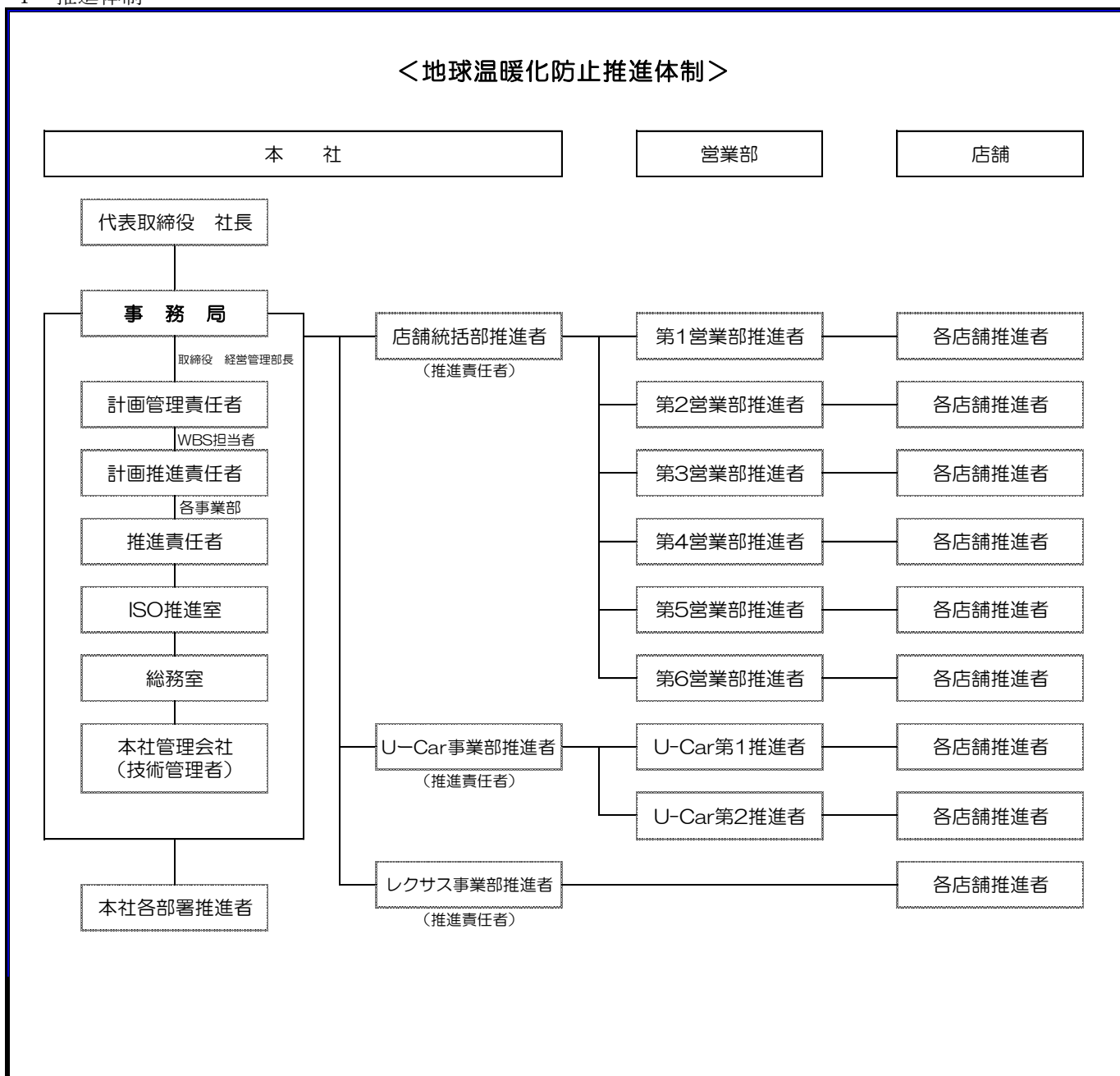
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「CO2削減プラン」を作成し、エネルギー使用量を年1%削減する目標を設定し、対策に取り組む</li><li>・この目標を達成するため、従来より推移してきた電気使用量の削減など省エネ対策の再徹底を図る</li><li>・自動車については、エコドライブの継続的な取り組みと合わせて、ハイブリッドなど二酸化炭素の排出が少ない車種への代替を引き続き推進していく</li></ul> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・LED照明機器の更なる導入促進、店舗改修時に省エネ型の設備、機器への代替を促進</li></ul> <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・省エネ効果を高めるとともに、経費節減効果を期待</li></ul> <p>③設備更新スケジュール・改修時期に合わせて順次行う</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	ウエインズビジネスサービス（株）
	所在地	横浜市保土ヶ谷区狩場町65 トヨタカローラ神奈川本社ビル内 4階
	閲覧可能時間	9:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	2,936	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	2,851	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	2,851	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.9 %	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズやそれに伴う適正な温度設定など全社的に節電に取り組む</li> <li>・店舗の空調機について、インバーター機の代替を促進する</li> <li>・LED照明への代替促進など省エネ型設備、機器への代替を促進する</li> </ul>								
事業者全体としての目標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間でエネルギーを1%削減する</li> </ul>								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,053	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 4.0 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	2,771	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.8 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>下記実施事項を含め、温室効果ガスの排出を抑制するよう全社的に取り組んだが、基準年度より4.0%増となってしまった</p> <p>&lt;例年実施事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズ実施に伴う温度設定・ライトダウンキャンペーンへの参画</li> <li>・本社ビルエレベーターの利用制限（夏季1台停止など）</li> </ul>								
第二年度 (2017年度)	排出量	2,840	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.3 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	2,738	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.0 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>下記実施事項を、温室効果ガスの排出を抑制するよう再徹底し全社的に取り組んだ結果、善ねよりで3.3%減となった</p> <p>&lt;例年実施事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズ実施に伴うエアコンの適温設定</li> <li>・ライトダウンキャンペーンへの参画</li> <li>・本社ビルエレベーターの利用制限（夏期1台停止）など</li> </ul>								
第三年度 (2018年度)	排出量	2,963	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.9 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	2,788	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.2 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<p>下記実施事項を含め、温室効果ガスの排出を抑制するよう全社的に取り組んだが、基準年度より0.9%増となった</p> <p>&lt;例年実施事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズ実施に伴う温度設定・ライトダウンキャンペーンへの参画</li> <li>・本社ビルエレベーターの利用制限（夏季1台停止など）</li> </ul>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年度目標排出量（1年間で1%削減を3年継続し、2,851 t-CO<sub>2</sub>）に対し結果は2,963 t-CO<sub>2</sub>（3.9%増）と目標をクリアすることが出来なかった。今後、エネルギー削減のための実施項目を継続的に実施し温室ガスの削減に努めていく。</li> </ul>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	503	t-CO <sub>2</sub>				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後	503	t-CO <sub>2</sub>				目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (2018年度)	目標排出量	489	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.8 %	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低公害車への代替を促進する</li> <li>・日常点検を励行し、定期点検を確実に実施する</li> <li>・急発進、急停車の禁止などエコドライブの継続実施</li> </ul>								
事業者全体としての目標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間でエネルギーを1%削減する</li> </ul>								
第一年度 (2016年度)	排出量	530	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 5.4 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	530	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 5.4 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業政策上、試乗車の台数が大幅に増えたことから（前年417台⇒816台）、それに伴って排出量は増えた。ただ、ハイブリッド車など低公害車の割合も増えており（134.5%）、今後もエコドライブ推進に継続的に取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努めていく</li> </ul>								
第二年度 (2017年度)	排出量	555	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 10.3 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	555	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 10.3 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該年度も社用車（試乗車）の台数が大幅に増えたことに伴い排出量が増加してしまったが引き続きハイブリット車や低公害車を積極的に導入するとともに社用車の台数についても計画的かつ効率的に導入をしていく</li> <li>・今後もエコドライブ推進に継続的に取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努めていく</li> </ul>								
第三年度 (2018年度)	排出量	617	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 22.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	617	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 22.7 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該年度は社用車（試乗車）の台数が大幅に減ったにもかかわらず給油量が増加してしまったため排出量が増加してしまった。引き続きハイブリット車や低公害車を積極的に導入するとともに社用車の台数についても計画的かつ効率的に導入をしていく。</li> <li>・今後もエコドライブ推進に継続的に取り組み、温室効果ガスの排出抑制に努めていく。</li> </ul>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社用車の増減や燃料使用量に大きな変動があり排出量が増加してしまった。社用車（試乗車）の計画的な導入や社用車の使用を出来るだけ抑えさらにエコドライブ等の再徹底をし排出量の削減をする。</li> </ul>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1以上 1,500k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1未満	35	2,936	35	3,053	35	2,840	35	2,963
合計	35	2,936	35	3,053	35	2,840	35	2,963

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車	23	56	22	20	30	70	22	48
小型貨物自動車	40	49	80	57	53	31	61	119
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	354	398	714	453	413	240	365	327
合計	417	503	816	530	496	341	448	494
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	130.1	%	134.5	%	132.0	%	134.5	%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	35/35	—	年度			実施済	35/35	—	年度			実施済	35/35	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	35/35	—	年度			実施済	35/35	—	年度			実施済	35/35	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/35	—	2018年度		H30年をめぐり計画、資料収集中	実施中	0/35	—	2018年度		H30年をめぐり計画、資料収集中	実施中	0/35	—	2021年度		2021年をめぐり計画、資料収集中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/35	—	2018年度		閉店時SR照明消灯・屋外看板20時消灯	実施中	0/35	—	2018年度		閉店時SR照明消灯・屋外看板20時消灯	実施中	0/35	—	2019年度		閉店時SR照明消灯・屋外看板20時消灯
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため	非該当	/	—	年度		個別票対象事業所でないため
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/35	—	2018年度		夏場の空調温度基本28度設定(継続中)	実施中	0/35	—	2018年度		夏場の空調温度基本28度設定(継続中)	実施中	0/35	—	2019年度		夏場の設定温度基本28度設定(継続中)
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		改修工事完了後再計画	実施中	0/1	—	2018年度		改修工事完了後再計画	実施中	0/1	—	2021年度		2021年をめぐり再計画
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/35	—	2018年度		LED照明機器への随時代替え	実施中	0/35	—	2018年度		LED照明機器への随時代替え	実施中	0/35	—	2019年度		LED照明機器への随時代替え
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	0/35	—	2018年度		PC・プリンターの電源消し忘れなど定期的に調べ指摘し注意を促す	実施中	0/35	—	2018年度		PC・プリンターの電源消し忘れなど定期的に調べ指摘し注意を促す	実施中	0/35	—	2019年度		PC・プリンターの電源消し忘れなど定期的に調べ指摘し注意を促す
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	実施済	(設備の種類) チラー 1/1	—	年度		本社の設備が記載漏れであった。適正運用を実施。
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	実施済	(設備の種類) チラー 1/1	—	年度		本社の設備が記載漏れであった。適正運用を実施。
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	実施済	(設備の種類) コンプレッサー 35/35	—	年度		各店舗に設置済み。運用管理は適正。立入りで確認。
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当設備なし	実施済	(設備の種類) コンプレッサー 35/35	—	年度		各店舗に設置済み。運用管理は適正。立入りで確認。

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	35/35	—	年度			実施済	35/35	—	年度			実施済	35/35	—	年度		ハイブリット車などを積極的に導入
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	816/816	年度			実施済	—	806/806	年度			実施済	—	681/681	年度		マニュアルを整備し全従業員に周知
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	816/816	年度			実施済	—	806/806	年度			実施済	—	681/681	年度		燃料使用量チェックし無駄のないよう管理
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/35	—	2018年度		書簡等による定期的な啓蒙	実施中	0/35	—	2018年度		書簡等による定期的な啓蒙	実施済	35/35	—	年度		マニュアルを整備し全従業員に周知
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	35/35	—	年度			実施済	35/35	—	年度			実施済	35/35	—	年度		定期的な点検整備の実施

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	175	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<p>【市域を含む県全体の緑地保全に関する取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンキャンペーンを実施し、売上の一部を（財）かながわトラストみどり財団等に寄付</li> <li>・丹沢山系などに木の苗を植え、緑化推進活動に協力している</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンキャンペーンの実施</li> <li>・森林保全の取組みを実施</li> <li>・緑化パーキングの設置</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年同様、グリーンキャンペーンを実施。市域を含む県の緑化推進団体への寄付を継続して取り組んでいる</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンキャンペーンを実施。市域を含む県の緑化推進団体への寄付を継続して取り組み</li> <li>・クールビズ実施・エアコン設定温度の厳守（夏場28℃・冬場25℃）</li> <li>・ライトダウンキャンペーンへの参画</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンキャンペーンを実施。市域を含む県の緑化推進団体への寄付を継続して取り組み</li> <li>・クールビズ実施・エアコン設定温度の厳守（夏場28℃・冬場20℃）</li> <li>・ライトダウンキャンペーンへの参画・SR営業終了後消灯、エコドライブの啓蒙</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

<p>・当社車両は試乗車が多く営業政策上増減が激しく計画的な増減が難しいが出来るだけ計画をたて温暖化ガスの排出を抑えるようにしたい。また、店舗で出来ること：消灯時間を守る、空調の設定温度を守る、朝の空調S/Wを入れる時間を遅らせるなどの工夫をし、節電を心がけていく。</p>
---